

対応方針の分類

- ①平成29年度に対応
- ②平成30年度運営方針に反映もしくは平成30年度で対応
- ③平成30年度での対応はできないが、今後引き続き検討を行う
- ④対応困難または対応不可
- ⑤その他

区政会議における2018年度（平成30年度）運営方針に関する意見への対応方針

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
1	平成29年 3月22日(水)	平成28年度 第3回 全体会議	越智委員	町会に加入していない単身者が多く、災害が起きたときにどうすればいいか。	全戸配布になった広報誌「よどマガ！」で防災訓練や地区防災計画のような防災の情報を定期的に流すようにしておりますので、記事をご覧ください機会はあると思っております。	市民協働課 (防犯・防災)	①	【平成29年度運営方針における関係取組】(具体的取組1-1-1) 区民の防災意識の向上
2	平成29年 6月29日(木)	平成29年度 第1回 全体会議	長尾委員	昨年度に作成した地区防災計画を市民の方がご存知なのか。また、冊子を配る際にはどのような方法で配ればいいのか。町会に属していない方には、冊子が届かないような状態だと思うが、学校に配れば、マンションに住まわれているお子さんを通じて届く可能性もあると思うので考えていただきたいと思います。	地区防災計画は、広報誌「よどマガ」等で周知しております。配布方法については、昨年印刷しました5地域については、町会を通じて配布させていただきました。今年度も11月末現在で9地域について印刷しておりますが、配布方法は各地域と相談させていただき、全戸で配布することが難しいようであれば、区役所にも置いていることを周知させていただき、工夫してまいりたいと思います。	市民協働課 (防犯・防災)	①	【平成29年度運営方針における関係取組】(めざす成果及び戦略1-1) 防災対策(自助・共助・公助の役割分担による減災の推進) 29予算額 210万円
3	平成29年 6月29日(木)	平成29年度 第1回 全体会議	小澤委員	防犯カメラの設置は、警察と区役所で相談して、犯罪抑止力のために各公園や駅前等につけると聞いていますが、地域の人の意見を聞いていただければありがたいと思います。	平成29年度につきましては、特に子どもの通学路等の安全見守りのために大阪市市民局の予算で進めているところです。ある程度設置場所等条件が出た時点で地域の方にお示しいたいと思います。	市民協働課 (防犯・防災)	①	市民局予算
4	平成29年 7月26日(木)	平成29年度 第1回 安全・安心なまち部会	長尾委員 一丸委員	防災訓練を毎年実施しているが、参加者は同じ人ばかりで、新しい人にも参加してほしい。どうしたら来てもらえるか考えているが対策がない。	小学校と一緒にされている地域の中で、大人と子どもと一緒に考えるようなクイズ形式にしているところがありました。この形式は地域とまちづくりセンターと一緒に決めています。また、地域によっては、子どもの授業の時間に大人向けの講座を開催したり、5・6年生だけが参加するということもあるので、地域の情報をもう少し皆さんに提供したいです。 平成30年度につきましては、子育て中の親とその子を対象とした防災イベントを実施する予定で、子育て世帯に対する防災意識の向上を図ることにより、地域の防災訓練への参加意識につなげていきたいと考えています。	市民協働課 (防犯・防災)	②	【平成30年度運営方針における関係取組】(具体的取組1-1-1) 区民の防災意識の向上 30予算算定額 42万円
5	平成29年 7月26日(木)	平成29年度 第1回 安全・安心なまち部会	横山委員	マンション世帯を中心に若い人をいかに誘うかは、防災に関する情報をもっと積極的に広報すべきという声もあるが、何かほかの手段があるか。	若い世代における防災に対する意識が低いことは認識しておりまして、現在も全戸配布になった広報誌「よどマガ！」の活用や、乳幼児健診や各種イベントにおいて啓発を行っていますが、平成30年度につきましては、子育て中の親とその子を対象とした防災イベントを実施する予定で、子育て世帯に対する防災意識の向上を図っていきます。 また、地域で新たな担い手の獲得のための自律的補助金があり、これまで2地域で防災に関する取組で活用されています。まちづくりセンターを通じて、情報を提供します。	市民協働課 (防犯・防災)	①	【平成29年度運営方針における関係取組】(具体的取組3-1-1) 地域活動への参画促進 29予算額 120万円
6	平成29年 7月26日(木)	平成29年度 第1回 安全・安心なまち部会	藤野委員	防犯カメラの抑止力は相当あるように思うので、できるだけ多く設置していただきたい。	平成29年度に23台、平成30年度には22台(予定)の防犯カメラを大阪市市民局の予算で設置を進めています。	市民協働課 (防犯・防災)	①	市民局予算
7	平成29年 7月26日(木)	平成29年度 第1回 安全・安心なまち部会	藤野委員	特殊詐欺の啓発も地域の役員には十分伝わっているので、そうでない高齢者への周知方法を考える必要がある。	特殊詐欺についても、警察も重点的にATMのところに人を配置して警戒をしているということで、最近はおさまりつつあるようです。また、高齢者が来られる商業施設でも周知していきたいと考えています。区役所でも特殊詐欺の話をする防犯講座があるので、ご利用いただきたい。協定を結んだ警察と区役所、社会福祉協議会で特殊詐欺被害の根絶に向けて取り組んでいきます。	市民協働課 (防犯・防災)	①	【平成29年度運営方針における関係取組】(具体的取組1-2-2) 29予算額 57万円

区政会議における2018年度（平成30年度）運営方針に関する意見への対応方針

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
8	平成29年 7月26日(木)	平成29年度 第1回 安全・安心なま ち部会	長尾委員	災害時に要援護者の対応を誰が行うのか、防災リーダーか、町会長か、まだ決まっておらず、地域で問題になっている。	1対1だけではなく、班単位や地域全体で見守ろうと話し合っている地域も増えてきています。各地域の特性をふまえた見守り支援体制の構築に取り組んでいきます。	保健福祉課 (保健福祉)	①	【平成29年度運営方針における関係取組】 (具体的取組1-3-1) 要援護者の支援体制の確立 29予算額 3,251万円
9	平成29年 8月1日(火)	平成29年度 第1回 コミュニティカ 向上部会	久本委員	区政会議について、委員の意見が反映されるような会議にしてほしい。	9月に実施しました区政会議委員を対象としたアンケートの結果を参考に、より多くの委員が発言できるように区政会議の運営を工夫してまいります。また、委員の意見への反映状況を区政会議において示してまいります。	政策企画課	①	【平成29年度運営方針における関係取組】 (具体的取組5-1-3) 区政会議の開催 29予算額 63万円
10	平成29年 8月31日(木)	平成29年度 第1回 教育・子育て部 会	福島委員	学力や体力向上の施策は、小学校に入る前の幼少期に重きを置いた方が効率がよく、結果も良くなるんじゃないかと思う。	子ども達の様々な相談事を一緒に考えております。また、去年ぐらいから区役所の担当者が認可外も含めて、各保育所や幼稚園を回らせていただき、チラシや情報をお配りしております。未就学児をお持ちの困っておられる方とどれだけかかわりを持っていけるか支援していけるかは大事だと認識しており、関係機関と連携し努めてまいります。	保健福祉課 (保健・子育て支 援)	⑤	
11	平成29年 8月31日(木)	平成29年度 第1回 教育・子育て部 会	岡鼻委員	小学生の補習授業を実施しているのが10校だが、なぜ全校で実施していないのか。底上げという意味で、平均点も上がってくると思うので補習授業を大事にしてほしい。	本事業は、予算案作成時に区内全小学校に実施希望の照会を行ってまいりました。希望校が自主的に補習内容を決定し、指導員の確保を行う形で実施しています。 H29年10月1日時点で9校において実施しています。 学校が指導員を確保できていないことが、全校実施とはなっていない主な理由ですが、今後もそのような学校に対し、実施の申入れを行ってまいります。 また、別の理由として、教育委員会事業で学力サポーターという制度もあり、この制度で学力向上に取り組んでいる学校もございます。 他にも各校、基礎学力の向上には取り組んでおります。	市民協働課 (教育支援)	③	【平成29年度運営方針における関係取組】 (具体的取組2-1-1) 淀川区小学生補習充実事業 29予算額 249万円 【平成30年度運営方針における関係取組】 (具体的取組2-1-2) 淀川区小学生補習充実事業 30予算算定額 214万円
12	平成29年 8月31日(木)	平成29年度 第1回 教育・子育て部 会	辻川委員	ある中学校は、元気アップの事業として、以前に英語をしていた地域の人に来て教えたりしている。また、ある小学校でも、居場所づくりをして、その中で宿題をして、おやつづくりをしている。費用のかかる事なので、毎日とか1週間に1回とかなかなかできないがモニタリングし成果を研究しながら、効果があれば継続して回数を多くしていければいいと思っている。	淀川区でも生徒同士で教え合うことを、中学校で言うと元気アップ、小学校だとはぐみや生涯学習で担っていただけるかと思っておりますので、その辺を充実していきたいと思っております。	市民協働課 (教育支援)	⑤	
13	平成29年 8月31日(木)	平成29年度 第1回 教育・子育て部 会	越智委員 辻川委員	国語の理解力がなければ、ほかの勉強にも影響があるので、国語力を充実させてほしい。	中学校の教育行政連絡会で、国語ができるようになると文章題も理解ができるようになり、いい影響があるので国語力を伸ばすために漢字検定に取り組んでほしいと言われました。学校と相談しながら、検討してまいりたいと思っております。	市民協働課 (教育支援)	②	H30新規事業として、中学校と連携し漢字検定の受検料を区が負担し学校での取組に生かす事業（淀川漢字名人育成計画）を開始予定。 (具体的取組2-1-4) 30予算算定額 240万円

区政会議における2018年度（平成30年度）運営方針に関する意見への対応方針

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
14	平成29年 9月22日(金)	平成29年度 第2回 全体会議	一丸委員	淀川区全体の地域活動協議会の集まりが、現在無いと聞いている。ブロック会議で一緒になる隣の地域の事はわかるが、離れた地域とは、会う事がないし、意見を交わすこともないので、各協議会の会長、副会長が集まって話ができるような組織づくりをしてほしい。	区役所では、地域活動協議会の情報共有のために、現在2つの会議を開催しております。一つは会長との意見交換会（年3回）、もう一つは淀川区を3つのブロックに分け、実務担当者も参加する意見交換会（年2回）です。今回のご意見を受けて、11月2日に開催した地域活動協議会意見交換会では、会長以外にも複数でご参加いただき、活発な議論をいただきました。今後とも様々な地域の活動支援を行っているまちづくりセンター等を通じて、区全体で情報共有を行いながら、地域の活性化に努めてまいりたいと考えております。	市民協働課	①	【平成29年度運営方針における関係取組】 （具体的取組3-1-2） 地域活動協議会の自律運営支援 29予算額 5,811万円 (3-1-1含む)
15	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	米山委員	要援護者への対応について、平日の昼間に災害発生した時、救援スタッフが絶対的に不足するので近隣の企業や学校（中学以上）に協力してもらう事の協定（確認）が必要であると思う。	防災の観点からの企業との連携につきましては、「津波避難ビル登録」へのご協力や「淀川区災害時地域協力事業所・店舗等登録制度」等を通じ、より多くの企業が身近な地域での防災活動への理解・協力を深めていただくよう推進しているところです。 また、まちづくりセンターによる支援により、地域内企業の方々が地域で実施されている防災訓練へ参画する事例や、地区防災計画策定段階から地域内企業の方が参画する事例等があります。 日ごろから地域と企業が連携しあえる関係を構築し、いざという時にも協力し合える関係づくりを今後も推進してまいります。 中学校との連携につきましては、地域防災の主体を担い防災活動に大きな役割を果たすことができる若い人材を育成するよう、防災訓練における連携や「中学生ジュニア防災リーダー」の育成等、各中学校で防災教育を実施しております。また、高校との連携につきましては、学校ごとにマニュアルを定め、教職員とともに生徒が救護活動や災害時避難所となる学校庁舎の警戒等を実施することとしています。 災害時の要援護者の支援につきましては、災害時はもとより普段からの見守りが大切であると考えておりますので、日ごろから地域と企業、学校とが連携しあえる関係が構築できるよう、今後も支援してまいります。	市民協働課 (防犯・防災)	①	【平成29年度運営方針における関係取組】 （具体的取組1-1-2） 地域防災力の向上
16	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	増田委員	平成30年度の重点的に取り組む主な経営課題の、「安全・安心なまちづくり」（1 防災対策）の中で、企業の防災意識への取り組みが低いとの要因分析があります。例えば、民間資格である防災士の取得を促す、さらに支援することを計画に追加してはいかがでしょうか？	大阪市では、地域における防災機能を強化し活性化するため、市民等による防災活動の中核となり、災害時に効果的かつ速やかに減災を図ることを目的とした「地域防災リーダー」の育成に努めております。 また、区内の企業・事業所につきましては、区内の会合等におきまして、津波避難ビルの指定や「淀川区災害時地域協力事業所・店舗等登録制度」等、企業が地域に貢献できる制度を紹介し、より多くの企業・事業所が参画していただくよう進めているところでございます。 一方、平成7年の阪神・淡路大震災を教訓に設立されました防災士制度につきましては、行政主導ではなく、民間機関が地域防災力向上の担い手を育成していることから、地域全体が災害時の被害を最小限に食い止めるために必要な制度であると、淀川区役所でも認識しております。 そのため、地域防災リーダーをはじめとする地域防災を担っている方々に、防災士の資格等の紹介を行い、地域防災活動に活用するよう周知します。 住吉区役所をはじめとする6区での包括連携協定により実施している「大阪市立大学「防災士養成研修プログラム」」につきましては、平成30年度より淀川区役所でも実施していただけないか、大阪市立大学都市防災教育研究センターに確認したところ、今後市内全区への拡充を検討しているとのことでした。	市民協働課 (防犯・防災)	③	

区政会議における2018年度（平成30年度）運営方針に関する意見への対応方針

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
17	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	福岡委員	具体的取組3-2-3放置自転車について、盗難自転車も放置自転車増加の一因になっていると考えます。区としても自転車盗難防止活動を計画していただいておりますが、「カギを忘れない」だけでなく、「盗難にあえば届け出る」「長期放置で盗難車らしき自転車があれば警察に連絡する」ように啓発していただければと思います。	放置自転車対策の取り組みにつきましては、歩行者の通行確保と安全対策を目的に各地域の協議会におきまして、自転車マナーの啓発活動等を中心に取り組んでいます。 また、防犯面につきましては、淀川警察署と共に自転車盗難防止のために二重ロックの推奨活動等を進めております。 今後、いただいたご意見も参考にさせていただきながら、盗難に対する認識や放置自転車を含めた自転車利用におけるマナーの向上に、淀川警察署他、関係機関と連携し効果的な対策を進めてまいります。	市民協働課 (防犯・防災)	①	
18	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	板谷委員	防犯カメラの設置にあたっては、警察との協議を行っていることであるため、区役所の判断だけで設置場所は決められないのかと思うが、地域の意向は警察にも伝達してほしい。また、地域住民の意向と警察が判断する設置基準は必ずしも一致しないであろうから、その結果として地域の意向が優先できるものでないということにもなるのであれば、そのように回答してほしい。	平成28年度より3年間で設置を進めている市民局予算による防犯カメラの設置場所につきましては、通学路を中心に子ども見守りを目的として警察による犯罪情報等を基に場所を選定しております。 皆様から頂いた設置希望場所につきましては、警察へ情報提供を行い、共有しております。 区内の設置台数や優先順位等の関係もありますので、ご要望にお応えすることが、かなわない結果となった場合には、その旨をまたご返答させていただきます。	市民協働課 (防犯・防災)	①	市民局予算
19	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	福岡委員	具体的取組1-3-1「地域における見守り支援体制の構築」で2017年9月現在の実績として、「要援護者と支援者をつなぐ体制の確立した地域12地域」とあります。 どのような状態で「体制が確立した」とされていますか。	以下の①～③がおおむね満たされている状況と位置づけています。 ① 地域への「要援護者名簿（行政名簿）」の提供。 ② 地域のワークショップ開催等による要援護者の情報共有。 ③ 個別の支援者登録ができていない若しくは、町会などのグループで見守りができているということが確認できている。 体制が確立できている地域は、2017年9月現在の実績では12地域となっておりますが、引き続き地域にもご協力いただきながら様々な取り組みを行っていき、平成30年度に16地域での確立をめざします。	保健福祉課 (保健福祉)	⑤	
20	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	中道委員	具体的取組2-1-3【児童・生徒の体力づくり支援事業】のところ、前年度までの実績の欄で、プール開放などのさまざまな取組をされているのですが、数値を見ると、10分の1の割合しか利用していないのは、あまり効果がないように思われます。私個人的な意見としては、そもそも、子ども達の遊ぶ場所、例えば公園などが、子どもの数にしてはあまりにも少なすぎると思います。 子どもたちの遊ぶ場所さえあれば、体力も自然につくはずで、そういった方向で何か考えることはできないか？と思いました。 このままでは、スポーツを習う子しか体力が付きません。私の子どもが通う新高小学校では、生徒数が淀川区で一番多いのですが、その割には運動場は狭く、大きめの公園は一つしかありません。	淀川区における子どもたちの体力向上に向けた取組として、淀川区では、コ・スパ淀川屋内プールの無料開放、スポーツ出前講座等、様々な取組を行っております。 ご指摘の通り、プール開放については、より多くの子どもたちに利用していただくことをめざし、登録人数増を業績目標に掲げて取り組んでまいりましたが、人数の増につなげることができていない状況です。一方、区内の小中学校に様々なスポーツの専門家等を派遣して子どもたちと一緒に体験するスポーツ出前講座については、H28実績で区内小中学生の48.1%が受講しており、より多くの子どもたちにスポーツを楽しむ機会を提供できているかと考え、次年度に向けてより力を入れてまいりたいと考えております。 その他、子どもたちの体力をつけることに繋がる事業として、学校体育施設開放事業を実施しております。この事業は、区内の市立小・中学校の体育施設を、学校教育に支障のない範囲において地域に開放し、地域住民に継続的にスポーツ活動の場や機会を提供するもので、子どもから大人まで利用いただいております。 なお、公園の整備状況や校庭の面積についていただいたご意見につきましては、それぞれを所管する建設局及び教育委員会事務局へ伝達させていただきます。	市民協働課 (教育支援)	②	【2018年度運営方針における関係取組】 (具体的取組2-1-5) 児童・生徒の体力づくり支援事業 30予算算定額 175万円

区政会議における2018年度（平成30年度）運営方針に関する意見への対応方針

No.	意見聴取の場			意見内容	対応方針	担当課	分類	予算措置 ※①②の場合に記載
	開催日	会議名	委員名					
21	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	中道委員	めざす成果及び戦略2-2【子育て支援】のアウトカムである「安心して子育てができる環境である」と感じる区民の割合はどうやって測定するのでしょうか？また、子育て世帯のみが調査対象となるのでしょうか？	アウトカムの数値測定は全区民から無作為抽出した区民を対象にした区民アンケートにより行います。 対象を子育て世帯のみに限定しないのは、子育てしている当事者だけでなく、子育て世帯を取り巻く周囲の方々や、直接子育てをしていない方々も含めて子育てに関する理解を深めていただくことが「安心して子育てができる環境」の実現につながると考えているためです。	保健福祉課 (保健・子育て支援)	⑤	
22	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	増田委員	運営方針の中で「区民のための区役所づくり」という項目がありますが、外国籍の方への相談窓口、掲示、やさしい日本語の活用など外国籍の方にも優しい区役所づくりに向けた取組は行っているのでしょうか？	「外国籍の方にも優しい区役所づくり」につきましては、来庁された方が目的の窓口に迷わずお越しいただけるよう、案内や掲示の工夫に取り組んでいるほか、トリオフォンの設置や、窓口でのコミュニケーションボードの活用などを行っています。今後も引き続き、外国籍の方に限らず、すべての方が気持ちよくご利用いただけるような区役所をめざして、改善に取り組んでまいります。 ※トリオフォン（三者間通話）：日本語のわからない来庁者への電話での通訳対応 コミュニケーションボード：会話等により意思疎通を行うことが困難な来庁者とイラストを指さすことにより、お互いの意思の確認を行えるよう工夫されているもの	総務課	①	【平成29年度運営方針における関係取組】（具体的取組5-3-1）来庁者サービスの向上
23	平成29年 12月4日 (月)	平成29年度 第3回 全体会議 (事前質問)	泉委員	平成30年度の運営方針は西暦表記となっているが、なぜか？	運営方針では次年度だけでなく中期的な目標等も記載するため、今後元号が変更になる可能性もあることから、淀川区の運営方針は西暦表記で統一することとしました。	政策企画課	⑤	